

# タケダ・ウェルビーイング・プログラム 2022 成果報告レポート

助成番号 22-1-1

プロジェクト名 小児病棟の付き添い家族に温かい食事を届け、  
心も支える「お弁当 de スマイリング」事業  
普及プロジェクト

団体名 特定非営利活動法人キープ・ママ・スマイリング

所在地 東京都

助成額 145万円

設立年 2014年

URL <https://momsmile.jp/>



## （団体について）

当団体は、病気の子どもとその家族を支援する目的のもと、2014年に設立されたNPO法人です。理事長・光原ゆきの当事者体験をもとに活動を開始し、主に入院中の子どもに付き添う家族の生活支援（食支援、生活用品の提供）を行ってきました。2023年7月末現在の実績（累積件数）は、食支援（ミール de スマイリング事業）では7700食、生活用品の提供（付き添い生活応援パック無償配付事業）では5200名となっています。

私たちは、入院中の子どもに付き添う家族の心身の健康を守ることは、病気の子どもが安心して治療を受けられるために必要なことであり、子の早い回復に貢献すると考えています。また、付き添い家族への生活支援を通し、病気や障害の子どもを抱えながらも、その家族らしく子育てを楽しみ、そうした親子を地域で支えられる社会の実現も目指しています。

## （助成による活動と成果）

地域の支援者・支援団体と連携し、入院中の子どもに付き添っている家族に食支援を行うパイロット事業は、当初の目標どおり6拠点（神奈川県立こども医療センター、香川大学医学部附属病院・四国おとなとこどもの医療センター、ドナルド・マクドナルド・ふくおかハウス、成田赤十字病院、筑波大学附属病院・茨城県立こども病院、日本赤十字愛知医療センター名古屋第一病院）で実施することができました。また、6拠点のうち3拠点（香川大学医学部附属病院、ドナルド・マクドナルド・ふくおかハウス、成田赤十字病院）では継続支援を実現できており、そのうち2拠点（香川大学医学部附属病院、ドナルド・マクドナルド・ふくおかハウス）は地域の団体によって食支援活動が引き継がれたことは高い成果であったと認識しています。

さらに、当団体ではツイッターやInstagramなどのSNSを通してパイロット事業の実施報告を積極的に発信しました。それらの情報を見た複数の付き添い経験者から「自分の子どもが入院していた病院で食支援をやってみたい」という連絡が入り、当団体のアドバイスのもと、すぐに動き出した人もいます。例えば、群馬県小児医療センターにお子さんが入院していた付き添い経験者（ご両親）は2022年10月から週1回、群馬県小児医療センターでキッチンカーによる食支援を開始。医療者も巻き込んだ「おうえんチケット」を発行し、付き添い者とその家族への割引販売も実現しています。

本プロジェクトの実践が広がるにつれ、各地で活動している食支援団体のノウハウや工夫が知りたいという声も高まり、2023年6月4日にはパイロット事業に取り組んだ団体を中心に「食支援好

事例共有シンポジウム」を開催し、パイロット事業の発信が食支援者の掘り起こしやネットワークづくりにもつながっています。

#### （残された課題、新たな課題）

普段コンビニ食やレトルト食品しか食べられない付き添い者には栄養バランスを考えた健康的な食事を提供したいと思っていますが、パイロット事業を実施した 6 拠点／提供施設 10 施設（医療機関 7 施設、ファミリーハウス 3 施設）のうち、レトルト食品ではない通常の食事を提供できた医療機関はわずか 3 施設でした。このうち 2 施設はイベント的な単発の実施に終わり、パイロット事業を行った後も継続的に食事を提供できている医療機関は 1 施設のみに止まっています。そのほかの 4 施設はリスクマネジメントの観点から衛生面と安全面の保障を理由にレトルト食品しか受け入れてもらえませんでした。すでに医療機関とリレーションシップを持ち、ある程度の信頼関係が出来上がっている地域の NPO 団体からの申し入れでも通常の食事を提供することは難しく、予想以上に医療機関の受け入れのハードルが高いことがわかりました。

#### （活動の背景・社会的課題）（団体からのメッセージ）

子どもが入院すると、子どもだけでなく家族にもさまざまな影響を及ぼします（病院に寝泊まりをして子どもの療養生活を支える、遠方からの面会を強いられる、きょうだい児の世話や仕事との調整を求められるなど）。現行制度において小児病棟での付き添いは任意とされていますが、子どもが幼ければ幼いほど病室に泊まり込んで看護せざるを得ない親たち（特に母親）が多数存在します。こうした付き添い家族に対するサポートや生活環境の整備は病院ごとに異なり、多くの病院ではそこまで手が回っていないのが現状です。私たちの調査では付き添い中に「食事バランスの乱れがあった」と答えた人は 8 割以上、「睡眠不足があった」と回答した人は 9 割以上いることもわかりました。また、「体調不良」では対象者全体の半数以上が「あった」と回答し、入院期間が長いほうがその頻度が高い結果となっています。

こうした現状の中、早急に解決すべき課題が「食事」と「睡眠」です。この 2 つは人が健康を保つうえで基盤であるにもかかわらず、ほとんどの人が劣悪な環境に置かれているからです。なかでも食事は「病人ではない」という理由から付き添い者には提供されないことが多いため、院内にある売店やコンビニで購入せざるを得ませんが、割高なので経済的に苦しくなり、自分の食費を切り詰める母親も少なくありません。子どもの病院食の食べ残しを食べたり、食事の回数を減らしたり、1 日 1 袋の菓子パンでしのいだりするようなことも珍しくないのです。

食事を切り詰める生活を続けていくと、母親は自分をいたわる気持ちがちがどんどん薄れていきます。そして、孤独感もどんどん増していきます。コロナ禍以降、経済的に困窮する家庭が増加しており、さらに小児病棟の感染防止対策の強化により人とのつながりを絶たれたことで、母親の精神状態は一層悪化していることが、私たちが実施したアンケート調査からもわかっています。

「病院のこども憲章」が普及している欧米では、「親に付き添ってもらうことは子どもの権利である」と位置づけ、親が安心して付き添えるように健康面・経済面・社会面からのさまざまなサポートを充実させています。こうした大事な視点が日本社会に欠けていることが問題であり、医療界のみならず、社会全体でこの視点を共有・認識し、親子が安心して過ごせる入院環境や社会的制度を早急に整備していくことが求められています。

以上